

会 議 録

1 会議名

上越市経済懇談会

2 議題（公開・非公開の別）

意見交換（公開）

3 開催日時

令和2年2月5日（水）午前10時00分から11時40分

4 開催場所

上越市役所4階 401会議室

5 傍聴人の数

なし

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く）

別紙のとおり

8 発言の内容

(1) 村山市長あいさつ

略

(2) 関係機関からの経済状況報告

《上越市産業観光交流部 佐藤産業政策課長》

本日は、テーマとして大まかに3点考えている。

1点目は昨年10月の消費税率引上げ後の市内経済の状況について、2点目は今冬の暖冬小雪や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市内事業者への影響について、3点目は市で2年前に制定した「小規模企業振興基本条例」について、先の2点のような社会の動きなども捉えた中で、制定からこの間、条例の理念に基づきどのような取組が行われてきたかについて、議論してまいりたい。

それでは、次第3の「市内の景況」について、皆様のお立場で把握されている市内経済の現状についてお話いただきたい。把握されているタイミングはそれぞれ異なると思うが、1点目のテーマである昨年10月の消費税率引上げ後の影

響の状況などもあわせて、お話いただきたい。

新潟県産業労働部の近田副部長からお願いしたい。

〈新潟県産業労働部 近田副部長〉

配布した資料に基づき説明する。

まず、**資料No.1-1**「新潟県の経済動向」により、マクロ的に見た新潟県全体の経済状況についてお話させていただく。

新潟県における経済全体の基調判断は、「弱い状況が続く中で横ばいで推移しており、中国をはじめとする海外経済の影響に留意する必要がある」としている。昨日の日本銀行新潟支店が発表した短観では、依然として緩やかな回復基調が維持されているようだが、当県では、個人消費、住宅投資、設備投資、公共投資、生産企業の業況等を整理すると、前述の基調判断となる。

なお、9月から11月までの指標を基に「弱い状況が続く中、横ばいで推移している」と12月の基調判断で下方修正していることから、この状態が2か月連続していることになる。

個人消費、物価の指標を見ると、消費税率の引上げによる駆け込み需要とその後の反動について、前回の消費税率引上げから見れば小さかったと言えるが、耐久消費財において、需要の反動減があったと流通業者から聞き取りしており、そういった影響が出ていると思われる。

また、米中の貿易摩擦の影響などで受注が落ち込んでいるという企業からの声も聞かれることから、引き続き注視していきたいと考えている。

次に、**資料No.1-2** 少雪に関して、1月16日に、少雪による県内産業の影響に対する緊急金融支援について報道発表した。今冬の少雪により、スキー場や建設業、宿泊サービスなど、様々な業種に「例年より売上に減少が生じている」などの影響が出ていたことから、経営に支障が出ている中小企業者等の資金繰りに万全を期すため、緊急的に少雪対策特別融資を創設したものである。

令和元年12月以降の少雪の影響によって経営に損害を生じている又は今後資金繰りに支障をきたす恐れがある中小企業者等を対象としており、金利についても、融資期間3年以内の申請については1.25%であり、県の制度融資の中でも低金利の制度としている。

なお、同じく少雪であった平成27年度に、同種の期間限定の制度融資を創設した際は、計147件、総額15億円超の利用をいただいている。今朝の時点では、本年度の特別融資について融資実行の実績はないが、多くの問合せがあり、有効に利用いただきたい。

また、**資料No.1-3** 建設事業者については、冬場は除雪作業により資金が回っている部分もあることから、上越市と同様に県でも、基本待機料を前倒しで支払うこととし、同じく1月16日に報道発表した。

除雪機械の稼働時間、過去の稼働実績を基に設定した基本待機時間に満たない場合、その差に応じた人件費相当分を支払う道路除雪の基本待機料について、例年は3月末にとりまとめて一括に支払うものであるが、今冬の少雪を受け、希望する除雪業者に対して前払いを行うものである。

これらの支援に加え、配布資料にはないが商工会議所、商工会に協力いただき、経営相談窓口を設置いただいている。各商工会では1月29日付けで、県内16の商工会議所では時期はそろっていないが、2月3日までにすべての商工会議所で、相談窓口の設置を完了しており、ここで紹介した県の支援策の周知も含め、経営相談に応じることのできる体制を整えている。

《上越市産業観光交流部 佐藤産業政策課長》

続いて、新潟県上越地域振興局の荻原局長からお願いしたい。

《新潟県上越地域振興局 荻原局長》

当局で所管する公共投資の話をさせていただく。

農林、地域整備、港湾、砂防の事業があり、安塚に農林事務所があり、そこで所管する公共事業を入札情報サービスで公表しているところであるが、4月から1月までで95億円の契約を行っている。対前年比で18%増であり、更に直近の1月では約7億3千万、対前年比で83%増となっている。

消費税率が10%に引上げられた10月以降についても、約26億円の契約があり、対前年比で大幅な増額となっていることから、適切な発注を行うことで経済に貢献させていただいていると考えている。

更に、直江津港の取扱貨物量が一つの指標になろうかと思うが、外貿コンテナの取扱量を20フィートコンテナに換算した個数が約3万7千TEUと対前年比で12.5%増となっており、取扱貨物量からすれば順調ではなかろうかと思う。

昨年10月の台風19号で管内も被害を受け、公共土木施設等の被害の状況を踏まえて災害の査定を受けた訳だが、全て終了し、振興局分に上越市分、妙高市分を含め約80億が決定された。順次発注していくことになり、今後、更にその予算を投入していく形となる。

《上越市産業観光交流部 佐藤産業政策課長》

続いて、上越商工会議所の岡田所長からお願いしたい。

《上越商工会議所 中小企業相談所 岡田所長》

資料No.2 「上越商工会議所 会員景況調査」において、全体の景況としては、10月までは、前回の消費税率8%への引上げ時ほどではなかったが、駆け込み需要が一部で見られた。税率引上げ後の10月から12月期は反動減もあり悪化

となった。建設業、小売業は 20 ポイント以上、製造業は 30 ポイント以上、卸売業は 40 ポイント以上の大幅な悪化となり、全体では前期より 11 ポイント悪化し、売上D I 値は 20.2 ポイントマイナスである。

建設業は総合、職別工事業で悪化し、全体として悪化。要因として税率引上げと暖冬少雪による民間需要の減少が見受けられた。

製造業は建設関連、部品加工、素材の業種で悪化し、こちらも一部の業種で税率引上げによる受注減と、一部では海外需要の悪化が見られた。

卸売業では建設材料、飲食料品での悪化が見られた。

小売業では燃料、自動車、身の回り品で、こちらも消費税率の引上げの影響で悪化が見られた。

サービス業では飲食業で悪化した。宿泊業などでは改善している。今年 10 月から 12 月期は前年と比べて低迷しており、今後についても悪化の予想となっている。

消費税の影響は、卸売業と小売業、建設業で駆け込み需要が多くなっており、小売業では 10～20%減、サービス業では 5～10%減というところが多くみられた。

《上越市産業観光交流部 佐藤産業政策課長》

上越商工会議所の部会長の皆様からは、後ほど詳しくお話いただく。続いて、上越市商工会連絡協議会の蓑和会長からお願いしたい。

《上越市商工会連絡協議会 蓑和会長》

資料No.3 各商工会の会員への景況調査から、状況として景況判断は悪化との回答が非常に多くなっており、今後の見通しも更に悪くなっている。

経営上の問題点で、小売業で特に多いのが需要の停滞、建設業・製造業で多いのは仕入単価の上昇、製造業・サービス業で多いのは店舗、設備等の老朽化、建設業では従業員の確保が非常に多い。

業績的には小売業が最も悪く、製造業は今後の見通しで急激な悪化が予想されている。小売業では消費税率の引上げによる影響が要因となっており、製造業では通商をめぐる不安定な国際情勢が影響している。

店舗設備の老朽化の進行や人手不足による従業員の奪い合い等により、今後廃業が増えることも考えられる。

消費税率引上げ後の駆け込み需要については、サービス業や住宅関連で多少みられ、反動による消費の落ち込みや消費価格の上昇によって景況感が押し下げられている。

税率引上げによる価格転嫁が進んでいない状況が何え、またキャッシュレス決済消費者還元事業については、経営者の高齢化だけでなく、お客さんの高齢化

も進んでいるため、参加店舗は限定的である。

《上越市産業観光交流部 佐藤産業政策課長》

続いて、上越公共職業安定所の大嶋所長からお願いしたい。

《上越公共職業安定所 大嶋所長》

資料No.4 「雇用の動き」において、12月の有効求人倍率は当所で1.53倍で、昨年の同月と比べ0.03ポイント低下しているが、1.53倍は決して低い数値ではなく、依然として求人倍率は高い数値を示している。

このところ、求人数は増減しながらも5千人台位で推移しているが、就職者数が少ないことで求人倍率が高くなっている。

有効求人は平成31年4月から12月まで、前年同月比で9か月連続して減少が続いているが、それ以上に求職者の人数が少なくなっている。令和元年12月の求職者数3,319人は、平成17年以降の月別で最も少ない人数である。

産業別の求人状況について、10月以降の新規求人をみると、卸、小売ではあまり落ち込んでいない。消費税率の引上げがあったが、全体として人手不足の状況が続いており、それほど影響がなかった様子である。

製造業では落ち込みが見られる。原材料高騰などの影響もあるが、それ以上に海外経済の影響が大きいのではないかと思料する。

続いて、新規求職者の状況については、全体で昨年度対比5.5%減少しているが、個別に見ると在職求職者が8.8%減少しており、このことが影響していると考えている。

雇用保険の受給者状況について、今年度増加しているが、これは5月に大型店舗の閉鎖があったために増えており、それを除けば前年度より減少している。

《上越市産業観光交流部 佐藤産業政策課長》

求職者数が少なくなっている要因として、新卒者の減少などはあるか。

《上越公共職業安定所 大嶋所長》

今春、卒業予定の高校3年生は2,040人いて、このうち、就職希望は約500名であり、年によって数は多少前後するが、例年、上越所管内での卒業生の就職希望者は500名前後で推移している。

《上越市産業観光交流部 佐藤産業政策課長》

在職求職者、転職する方が少なくなっている理由はなにか。

《上越公共職業安定所 大嶋所長》

仕事に就きながら次の仕事を探す在職求職者の減少が目立っている。求人が増えると、より好条件の職場を求め、在職中に求職登録をする方が増えるが、そうした動きが鈍くなっていると感じる。

《上越市産業観光交流部 佐藤産業政策課長》

続いて、日本政策金融公庫高田支店の多田支店長からお願いしたい。

《日本政策金融公庫高田支店 多田支店長》

資料No.5 「小企業の業況判断等」において、全国を対象とした企業業況判断DIに景気の山谷を表したグラフでは、中小企業・小規模企業のいずれも、ここに来て水準が下がってきて景況感の悪化がみられており、新潟県も右肩下がりにあることから、上越も同様の状態と捉えている。

従業員の不足感では、大企業より小規模企業の方で不足感が強まっており、その影響で小規模企業の給与水準が上昇していることが見受けられる。

消費税率引上げの関係については、一般的に「前回の消費税率引上げに比べ駆け込み需要の反動減は小さい」と言われているように、正確なデータに基づくものではないが、当所では、そういった相談が少ないと感じている。

《上越市産業観光交流部 佐藤産業政策課長》

続いて、第四銀行高田営業部の高橋部長にお願いしたい。

《第四銀行 上越ブロック営業本部兼高田営業部 高橋部長》

弊行からの配布資料はないため、皆さんから現状を伺った後で、今後の対策などについてあわせて意見を述べたい。

《上越市産業観光交流部 佐藤産業政策課長》

続いて、上越信用金庫の岩崎理事にお願いしたい。

《上越信用金庫 岩崎理事》

資料No.6 「中小企業景気動向調査」において、2019年10月から12月期の業況判断DIはマイナス21.3と、前期のマイナス2.2と比較し19.1ポイントも低下している。

全国調査では、2019年全般において、2018年までの景気上昇傾向から一転して、いわゆる足踏み状況が続き、当地域においても同様の傾向が出ている。

2020年4月から3月までの業況予想判断DIによる景気感はマイナス31.8%となり、今期実績のマイナス21.3から10.5ポイント低下と見込んでいる状況

である。

全国調査では、全業種で低下の見通しだが、当地においては調査の結果、製造業、小売業、不動産業では改善の見通しもみられる。

設備投資の実施企業割合は 30.6 と前回 31.1 より 0.5 ポイント低下しているものの、高水準が続く全国平均 22.6 を上回る高い投資マインドである点からすると、全国平均以上に設備投資の動きがこれからみられてくるのかなと思う。

《上越市産業観光交流部 佐藤産業政策課長》

続いて、新潟県信用保証協会上越支店の相澤支店長にお願いしたい。

《新潟県信用保証協会上越支店 相澤支店長》

資料No.7 市内景気の下降基調という中で、金融機関による事業性融資の積極的な推進もあり、安定した実績になっているが、保証付き融資の取扱いは、低金利が 10 年間続いていることから保証料の割高感もあって減少が続いている。

代位弁済は、平成 30 年 4 月の経営支援業務の法律明記により、この経営支援業務の中での経営改善計画が未達成であったり、返済を緩和したり、猶予したり、正常化に移行するのが難航しており、代位弁済予備軍と言うか、代位弁済に予断を許さない事業者が多いという状況がある。

設備投資の状況について、保証付き融資は減少しているが、消費税率引上げ以降も作業効率化等を目的とした設備を導入する動きがみられる。

今冬の少雪に関しては、相談窓口を 1 月 22 日から開設し、妙高市、糸魚川市を含む支店全体で 20 件弱、上越市だけだと 10 件の相談を受けている。

《上越市産業観光交流部 佐藤産業政策課長》

それぞれの立場から、景況感について報告いただき感謝する。全体としてはかなり厳しい状況にあるものと改めて認識した。

第四銀行の高橋部長からは、今後の対策などについてあわせて意見を述べたいとのことであった。改めてお願いしたい。

《第四銀行 上越ブロック営業本部兼高田営業部 高橋部長》

各支店の新年総会など各種会合において、「新型コロナウイルス」が最近の話題となっており、弊行では、2 月 3 日から新型コロナウイルスに関する相談窓口を設置している。

中国国内、中国現地法人の工場が操業停止になり、弊行のお客様からも「仕事ができない」といった状況などを伺っている。

上海にある弊行の駐在員事務所では、感染拡大の影響により、資金面の相談や海外の現地法人をどうしたらいいかという相談が数多く寄せられており、それ

らの相談に対応している。

また、中国通貨の両替をするお客様が間違いなく減っている。つまり、ヒト、モノの流れが静かになっているというようなことを肌で感じている。

他方では、昨年の台風等の被害の状況を受け、災害救助法の適用を受けた、新潟県を含む1都13県に所在する地方銀行が集まり、1月31日に総枠31億7,500万円の復興ファンドを組成する動きがあった。

こうした状況を踏まえ、弊行の取組について情報提供をさせていただく。

新潟県出身の開業医、今はつくば市で研究をされておられる方が、新潟県内で新規事業を行いたいとの話があり、検討しておられたアプリの開発に対し、「第四創業支援ファンド」による支援を行った。

開発されたアプリは、利用される方が時間や場所を選ばずに、気軽に医師に相談ができ、病院に行く必要があるか、どんな薬で対応かというアドバイスを受けることができるという医療相談アプリである。

こうした、様々な企画をされている方が多方面におり、こちらからもアプローチする中で、一緒に事業を実現していく取組を行っている。

上越市においても、「今は東京にいるが上越に工場立地を検討している」であるとか、「効率化のために外注している作業を内製化したい」などの大口の投資相談に対し、地域未来投資促進法などの国の制度も活用する中で、こちらからも働きかけていくような活動を行っている。

補足だが、ソフト開発など、IT、AI・IoTなどの関連企業では、高田営業部管内だけでなく、全体的に業績が上がっている印象がある。

《上越市産業観光交流部 佐藤産業政策課長》

現状と、地域の発展につながる動きや取組についてお話いただき感謝する。

今ほどの皆様からの報告を基に、次第4の「意見交換」に移らせていただく。

皆様からも、今冬の暖冬少雪や新型コロナウイルスに関して言及されていたが、暖冬少雪に関して、市では除雪車両の稼働が例年に比べ大幅に少ない状況を鑑み、除雪作業を担っていただいている事業者の皆様には待機料の前払いを行い、また、少雪傾向により資金繰りに支障をきたしている事業者の皆様に対しては、市制度融資の拡充を行う緊急金融支援を実施したところである。

市制度融資は、1月27日の実施からこの間、建設業やガソリンスタンド、自動車整備など、15の事業者から相談をいただいている状況である。

また、新型コロナウイルスに関しては、中国を中心に感染が拡大しており、中国からの旅行客のキャンセルによる観光業への影響や中国の工場が動かないことなどによる国内経済への影響が心配されている。

意見交換ではまず、このような暖冬少雪、新型コロナウイルスに関して、事業者の皆様状況などをお聞きしたい。

はじめに、上越商工会議所機械金属工業部会の荻原部会長からお願いしたい。

《上越商工会議所 機械金属工業部会 荻原部会長》

弊社製品のスノーダンプについて、予約分は通常程度出ていたのだが、今冬の少雪を受け、流通在庫はそのまま、年が変わってからは一切注文がないという状況である。流通在庫があると、来秋の製造もできない。今冬は雪関連商品については諦めている。

新型コロナウイルスに関しては、弊社は中国に簡単な機械の製造を依頼しており、5月下旬位までがシーズンであり、通常20フィートコンテナで7、8台を仕入れているが、今冬は現在までに1台来たきりで非常に心配している。

また、毎年ウインタースポーツの用品の大きな展示会があり、主な参加者やお客さまが中国の方なのだが、そこでのセールス活動を予定しているものの開催中止が不安である。

何か想像できないような、悪い方向に進む可能性があるのではないかと心配している。

《上越市産業観光交流部 佐藤産業政策課長》

新型コロナウイルスに関しては状況が刻々と変わり、終息の予測がつかない部分があると思う。この件で他にご意見、情報をお持ちの方は発言をお願いしたい。

《上越商工会議所 小売商業部会 高坂部会長》

弊社では防災の関係で、様々なものが中国で生産されているが、昨日聞いた話では、中国で輸出の規制をかけはじめたとのことである。

本日も多くの方がマスクを着用されているが、現在、国内で流通しているマスクは、その半分が中国で生産されており、その工場がストップしている。再開の見込みは立っていないとのことである。残りの半分は国内で、政府の指示もあり24時間体制で製造しているが、今の状況では生産が追い付かず、また、この状況が長引くというようなことを、業界として聞いている。

大切な事は公衆衛生の咳エチケット、手洗い、洗顔。そういったものを徹底していく必要があり、上越市からも発信をしていただきたい。

また、他方では、過度に恐れないことも肝要である。市民の消費行動、企業の活動が止まると、私たち小売業は困る。予防を徹底していただきたい。

《上越市産業観光交流部 佐藤産業政策課長》

感染拡大を防ぐには、正しい知識を持って、正しく予防することが肝要という話をいただいた。

上越信用金庫の岩崎理事から、把握しておられる状況があればお聞かせいただきたい。

《上越信用金庫 岩崎理事》

高坂部会長からマスクの話題があったが、医療機関、特に個人医院で不足しているという状況を聞いている。

医療現場に携わっておられる方は、毎日複数回マスクを取り替えるとのことであるが、深刻な問題と捉えている。

《上越市産業観光交流部 佐藤産業政策課長》

今回のような感染症や、少雪などの自然現象などは、防ぎようがない部分もあると思料するが、そのような中で、今後どのような対策が考えられるか。このような動きがある、このような努力をされているというようなものがあればご紹介いただきたい。

《新潟県上越地域振興局 荻原局長》

今冬の少雪に関しては、上越市と同様に待機料の前倒しを行っているが、このような状況に対しては、公共投資の方でカバーしていこうという考えである。

災害復旧費の予算、国の補正予算を活用しながら、早期発注に努めていきたいと考えている。

《上越市産業観光交流部 佐藤産業政策課長》

今後の予測が困難な状況の中ではあるが、引き続き、状況の把握、事業者への支援をお願いする。

さて、ここまでお話いただいたとおり、市内企業を取り巻く環境はますます厳しい状況となっている。

地域の雇用を守り、市民の暮らしを支えるには、個々の企業の存在が極めて重要であり、参加いただいている各団体はもとより、市民一人一人がこのことを認識し、その重要な存在である市内企業の振興のために自分たちができる事を考え、行動することが大切である。

このような考え方、理念について明文化したものが、2年前に施行した「上越市中小企業・小規模企業振興基本条例」である。

この条例の理念に基づき、市で行っている代表的な取組として、「中学生の職場体験」や「メイド・イン・上越」などがある。

職場体験では、市内の中学2年生が5日間の職場体験授業を通じ、働くことの意義を学んでいくが、子供たちだけでなく、職場で働く人や企業の経営者からも、自分たちの仕事の意義を再確認できたとの話も聞いているところである。

また、メイド・イン・上越事業では、市内企業が研究開発した商品を市が認証し、販売を促す取組であるが、製品をつくる背景にある、企業の持つ高い技術力や、上越市の風土、文化などといったものも含め、魅力を発信している。

これらの取組によって、ある日突然業績が向上したりというような、即効性のあるものではないが、大切な取組であると考えている。

ここからは、今ほどご紹介した市の取組事例のように、条例の施行からこの間、条例の理念に基づき行われた取組事例などをお話いただきたい。

まずは、上越商工会議所の岡田所長からお願いしたい。

《上越商工会議所 中小企業相談所 岡田所長》

弊所では、企業同士の取引紹介を行うビジネスマッチング事業や、企業が展示会、見本市などに参加される際の出展料や旅費の補助などを行っている。

特に小規模な事業者で、限られた人手で事業を行っているところは、営業力が弱い傾向にあり、その部分について支援しようとする取組である。

販路、販売拡大の点では、市のメイド・イン・上越認証品なども含め、弊所会員企業への周知や、会議や会合などでの商品紹介、弊所ホームページ掲載などにより、促進に向けた支援を行っている。

また、規模の小さい、創業から間もない事業者などでは、経営に関する課題も多いことから、弁護士などの専門家などに相談できる体制づくりや、創業塾や創業者クラブなどの事業により、事業者の課題解決に資する取組を行っている。

市の基本条例は、各団体が連携して取り組む方向性を示しているものと認識している。各団体や地域の特性を活かした事業を通じ、相互に連携していくことにより、小規模事業者の売上や販路拡大など、課題解決に寄与するよう努めている。

《上越市産業観光交流部 佐藤産業政策課長》

地域における特色ある取組などについて、上越市商工会連絡協議会の蓑和会長からお願いしたい。

《上越市商工会連絡協議会 蓑和会長》

地域で経済を循環させることが大切であり、特に人口減少が進む13区においては、地域全体で産業を支えていくことが重要であると認識している。

このようなことから、各区では地域の特色と絆を活かした特産品開発などの取組事例がある。清里区では商工会女性会の有志により、清里の特産品である青大豆を使ったスイーツ「清豆タルト」が開発され、本年3月から販売されることとなっており、また、牧区では特産品のどぶろくを使ったスイーツやカレーなどが開発、販売されている。

市に尋ねるが、メイド・イン・上越認証品について、認証された後の売上などは伸びているのか。

農業分野について6次産業化の話をよく聞くが、6次産業化に取り組むまでは各種の支援があるが、その後の販売についての支援が足りないという意見もある。市の認証品なども、紹介する場や販売する場に検討の余地があるのではないのか。

今ほど個々の地域の話をしたが、商工会では最近、地域の枠を超えた広域連携というものが進められている。東頸地区では大潟、浦川原、安塚の3区による協定が結ばれ、単独の企業支援が厳しい状況にある商工会の地域間連携のモデルとなるものと期待している。

今後、広域連携によりどういった事業展開ができるか模索しており、連携の先行事例として取り上げられるよう努めていく。

《上越ものづくり振興センター 塚田所長》

メイド・イン・上越認証品の売上や、販売促進に関するお尋ねにお答えさせていただく。

手元に資料がなく具体的な数値はお伝えできないが、売上については、やはり増加している製品とそうでない製品があると把握している。増加している中には、数倍になったというような声も聞いているが、各事業者の中では正確に認証品の売上実績を把握できていない部分があり、この点は認証品の審査委員からも指摘をいただいているところである。

販売について、市では、上越信用金庫様の協力の元、営業店舗での試食会開催や、市内県内の各種イベントへの出店、県外においても、東京や埼玉での販売活動など、様々な機会をとらえて、販売促進につながる活動を行っており、販売場所の関係では、市内3か所にメイド・イン・上越販売コーナーを設けている。

認証事業者の中には、他の認証事業者とのコラボレーションにより、ギフトセットを作るなど、販売促進に向けた前向きな取組なども見られているが、認知度の向上が課題だと認識しており、新年度は様々な販売促進ツールを作成し、生産者、事業者の皆様と一緒にPR活動に注力していく。

《上越市産業観光交流部 佐藤産業政策課長》

販路拡大の話があったが、地域商社「ブリッジ新潟」の取組などについて、第四銀行の高橋部長からお聞きしたい。

《第四銀行 上越ブロック営業本部兼高田営業部 高橋部長》

東京日本橋の三越百貨店の前に、弊行の東京支店があり、その一階を開放し、お客様の商品の販売をスタートしている。

未だ、表立った取組はなかなか行えていないが、今後計画していることとしては、商品の販売だけでなく、観光や今ほどお話のあったような特産品なども絡めながら、新潟の食、文化、歴史などに触れてもらえるようなことを、地域の皆さんと一緒に考えていきたい。

行政、商工団体の方々とも連携し、海外展開なども含め、戦略的に活動してまいりたい。

《上越市産業観光交流部 佐藤産業政策課長》

商品などをPRしていく中であって、商品を売るだけでなく、その商品の背景にある地域の魅力なども発信していきたいとお話であった。

地域の魅力や地域で暮らす人の思いなどについても知ってもらえるよう、努めていくことが、ひいては地域全体を盛り上げることに繋がっていくのではないかと考える。

本日は、皆様から地域の現状や、それぞれの取組状況などをお聞かせいただき、感謝する。最後に市長から一言お願いしたい。

《上越市 村山市長》

本日は長時間にわたり、貴重なご意見をいただき感謝する。

昨年12月の日銀短観などの各種の経済指標からも、上越地域の事業者の皆様が、景気回復など実感できていないであろうことを感じている。

また、台風15号、19号などの自然災害や、米中の通商の問題、中国の成長率の低下、イラン・イラクの緊張などもあった所に、更に、今冬の暖冬少雪や新型コロナウイルスが重なり、上越地域の事業者の皆様が本当に大変な状況にあるものと承知している。

これらの状況に対し、どのように手当てをしていくかということが我々の課題であるし、一方で、少子高齢化が進み、生産年齢人口の減少が回復しない状況において、雇用の問題や後継者などの事業承継についても、事業者の皆様にとって大きな課題であると認識している。

市の来年度予算の編成は、大詰であり、これから議会において審議いただくことになるが、国の補正予算なども活用し、一部の事業で債務負担を行うことなどにより、早期に事業効果を地域経済に波及できるよう取り組んでまいりたい。

また、新型コロナウイルスに関係しては、終息までどの程度かかるか不明な状況であり、事業者の皆様への影響が心配される場所であるし、経済の面だけでなく、感染予防の面についても適切に対応していく。

県の財政も非常に厳しいという状況も伺っている中、経済を活性化するための取組は非常に大変であるが、変化に対応していく柔軟性が求められている。

キャッシュレスなどもこれからますます進むと思うが、このような時代の流

れに柔軟に対応していくことや、何か時代が変わる中で、我々もどこかで、何か新しいことに挑戦していくことが、本日の話題にもあった、「上越市中小企業・小規模企業振興基本条例」の目指す所にもつながっていくのだと思っている。

本日お聞きした内容について、これからの市の施策に活かしていく。

今後とも、忌憚のないご意見をいただきたい。

以上